

追加型投信／内外／株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

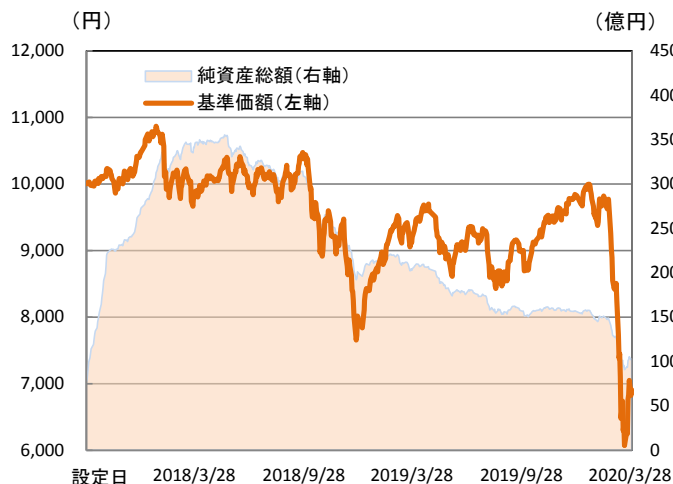
愛称： **なないろ**

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以下の指定投資信託証券への投資を通じて、世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、国内株式30%、海外株式70%を基本比率とします。

- ・国内株式：いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)
- ・海外株式：インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

運用実績



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額	6,909円
(前月末比)	-1,638円
純資産総額	103.0億円

ファンド・データ

- 設定日： 2017年9月28日
- 信託期間： 2027年9月28日まで
- 決算日： 毎年9月28日
(休業日の場合は翌営業日)

■資産別構成比

資産	比率
いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	34.7%
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	64.4%
コール・ローン等	0.9%
合計(純資産総額)	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

■ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-19.16%	-29.66%	-22.95%	-24.94%	-	-30.91%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものとして計算しています。

※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

2018年9月	2019年9月	-	-	設定来累計
0円	0円	-	-	0円

※分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)

ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-5.20%	-22.57%	-16.10%	-17.08%	-	-15.70%

組入上位10銘柄 (銘柄数:75銘柄)

コード	銘柄	業種	組入比率
1	6754 アンリツ	電気機器	4.2%
2	6145 NITTOKU	機械	2.4%
3	4974 タカラバイオ	化学	2.3%
4	3769 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.2%
5	6640 第一精工	電気機器	2.1%
6	9692 シーイーシー	情報・通信業	2.1%
7	3697 SHIFT	情報・通信業	2.0%
8	4461 第一工業製薬	化学	2.0%
9	6737 EIZO	電気機器	2.0%
10	9474 ゼンリン	情報・通信業	1.8%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種別配分(上位10業種)	
業種	組入比率
情報・通信業	18.1%
サービス業	16.2%
電気機器	14.3%
機械	9.3%
化学	6.9%
卸売業	4.8%
小売業	4.7%
医薬品	2.3%
建設業	2.3%
保険業	1.8%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※業種は東証33業種分類に基づきます。

市場別配分

市場	組入比率
東証一部	81.8%
東証二部	0.5%
JASDAQ	4.9%
マザーズ	3.0%
コール・ローン等	9.9%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

■ファンドマネージャーのコメント

新型コロナウイルスが世界的な景気・企業業績に与える悪影響を織り込み切れない、不確実性の強い状態が続いており、予断を許さない状況であるものの、感染拡大地域での非常事態宣言などに伴う感染防止対策、リセッション・信用収縮回避へ向けた主要各国による世界的な金融緩和が実施されており、今後も財政出動等による対応がより強化されることが見込まれます。既に国内株式市場ではPBRが過去のショック時のボトム圏まで下落しており、国内外の感染拡大状況、実体経済への影響等を注視しながらも、過度に悪化していると見られる内外投資家のセンチメントは徐々に落ち着きを取り戻すものと判断しております。株式需給面では不安定な動きが継続することが見込まれ、需給変動の影響等から中小型株市場のボラティリティが高い状況が当面続くことが想定されます。

慎重に投資環境を見極めていくことは当然ですが、中長期を見据えた中小型成長株への期待に変化はなく、成長要因が毀損しておらず、短期での業績変動や需給要因等により過度に下落している有望な中小型成長銘柄等については中長期での組入れ好機として捉え、引き続き銘柄選別に注力していきます。

当ファンドでは、不安定な投資環境を慎重に見極めながら、中長期視点で株価の割安感が強まっている国内中小型・新興市場において、マクロ環境変化に大きく左右されず、独自の成長を続けている投資魅力の高い中小型成長銘柄に注目していきます。中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

追加型投信/内外/株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **たないろ**

インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-25.04%	-32.91%	-25.88%	-27.86%	-	-35.20%

通貨別配分

通貨	組入比率
米ドル	52.67%
ユーロ	27.64%
香港ドル	4.58%
オーストラリアドル	3.71%
その他	10.42%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	52.57%
フランス	6.78%
オランダ	5.74%
スペイン	4.51%
イタリア	4.01%
オーストラリア	3.71%
イギリス	3.60%
ドイツ	3.29%
その他	14.82%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種	組入比率
資本財	13.57%
ソフトウェア・サービス	7.74%
銀行	6.77%
ヘルスケア機器・サービス	6.64%
半導体・半導体製造装置	6.55%
公益事業	6.43%
各種金融	5.40%
その他	45.94%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

組入上位10銘柄(銘柄数:149銘柄)

順位	企業名	国名	組入比率	業種	企業概要
1	恵理集団	香港	1.7%	各種金融	香港の資産運用会社。フラッグシップファンドの運用が順調で、今後も顧客資金が流入すると予想している。株主還元の充実や中国での営業免許取得による販路拡大などを踏まえると、足元の株価のバリュエーション面からの魅力度は高いと考えている。
2	アクソナ	スペイン	1.7%	公益事業	スペインのコングロメイト企業。風力発電などの再生可能エネルギー事業の収益向上を見込んでいるほか、不動産事業や高速道路事業の売却など、経営陣による株主価値向上に繋がる事業ポートフォリオ見直しの動きを評価している。
3	スキースター	スウェーデン	1.5%	消費者サービス	北欧でスキーリゾートの運営や不動産開発を手掛けるスウェーデンの企業。同社の戦略実行力や堅調な稼働率から今後の安定成長を見込んでいる。新空港からのアクセスが良い強みや、スウェーデンのリゾート地の人気の高まりも事業の追い風と考えている。
4	ソフトウェアAG	ドイツ	1.4%	ソフトウェア・サービス	クラウド、IoTプラットフォーム、人工知能に基づくデータ分析等に強みを持つソフトウェア開発企業。堅調な収益基盤から積極的な事業投資を続けており、持続的な成長が期待できる。財務体質も健全であり、中長期的な成長性に対しバリュエーションの魅力度が高いと判断し、保有。
5	インソム・コミュニケーションズ	アメリカ	1.3%	電気通信サービス	人工衛星を使った地球規模の音声・データ通信ネットワークを展開する米国の衛星通信会社。データセキュリティを必要とする政府や企業へのモバイル衛星通信サービスに特化。直近の設備投資計画が終了し、今後は潤沢なフリーキャッシュフロー創出が期待できると判断し、保有。
6	ルンタム・ホールディングス	アメリカ	1.3%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	光学部品やレーザー、センサーの製造を手掛けるメーカー。建設や電気通信分野など、幅広い産業に製品を提供。新型コロナウイルスを巡る世界的な混乱を受け、株価は低迷しており、バリュエーションは魅力的な水準と判断し、保有。
7	Avalara Inc	アメリカ	1.3%	ソフトウェア・サービス	クラウドベースの税務ソフトウェアを提供する米国の企業。同社は、売上税の計算、徴収、課税管理への申告を専門としており、オンライン小売事業の成長により、今後需要の増加が期待できる。同社の中長期的な成長性に対し、バリュエーションは魅力的な水準と判断し、保有。
8	アンセル	オーストラリア	1.2%	ヘルスケア機器・サービス	医療用・工業用の手袋メーカー。世界各国でビジネスを展開しており、医療現場や工場での安全性基準の高まりによる中長期な安定成長が見込める。コスト構造や運転資本管理に改善余地がある中、株価は割安な水準で取引されていることに着目。
9	ネオゲノミクス	アメリカ	1.2%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	がんの遺伝子診断検査に特化する臨床検査室を運営する米国の企業。主にがんの種類や遺伝子変異を調べるための遺伝子検査などを提供する。個別化医療が普及していく中で、同社の検査サービスへの需要が増加することが見込まれる。今後、中長期的な成長が期待できると判断し、保有。
10	ヒルコム・ホールディングス	アメリカ	1.2%	ヘルスケア機器・サービス	米国の医療機器メーカー。病院用ベッドから人工呼吸器まで様々な製品を手掛ける。世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大する中、同社の製品に対する需要が高まることが期待できると判断し、保有。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

■ファンドマネージャーのコメント

3月の世界の中小型株式市場(米ドル建て)は、下落しました。米国では、国内の患者数の急増により新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が一段と高まったことに加え、世界的な経済停滞懸念の高まりやOPECプラス会合での協同減産の決裂から原油価格が急落したことが嫌気され、株式市場は月初に大幅に下落しました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)による2度の緊急利下げや無制限の量的緩和策、政府による巨額の経済対策が相次ぎ発表されたものの、新型コロナウイルスの世界的大流行による経済停滞懸念は後退せず、株式市場は軟調に推移して月末を迎える展開となりました。大陸欧州では、イタリアをはじめ、欧州全域で急速に新型コロナウイルスの感染が拡大したことや原油価格が暴落したことを受け、株式市場は月初に大幅に下落しました。その後、欧州中央銀行(ECB)をはじめ、各国中央銀行や政府による金融政策や大規模な財政出動が打ち出され、小幅に上昇する局面はありましたが、世界的な大流行の加速による景気後退懸念は払しょくされず、下落して月末を迎える展開となりました。英国では、イングランド銀行(BOE)による緊急利下げや資産購入プログラムの強化が発表されたものの、世界的な経済停滞懸念に加え、ジョンソン首相の新型コロナウイルスの感染報道により感染拡大への警戒感が一層高まったことから、株式市場は下落しました。当運用チームでは、今後も新型コロナウイルスの動向や貿易摩擦、政治情勢に反応しやすい市場環境を想定しています。新型コロナウイルスを巡る世界的な混乱については、引き続き感染が拡大していますが、各国の政府は大規模な経済・景気対策を打ち出し、迅速に対応を施しています。また、各国の中央銀行は、利下げや量的緩和策の発表に踏み切っており、景気動向を注視し、経済を支えるためにあらゆる政策手段を講じる姿勢を維持しています。今後、世界の株式市場は、値動きの激しい展開が続くことが見込まれるものの、新型コロナウイルスの感染が収束していけば、反転、上昇していくであろうと予想しています。当ファンドでは、有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで運用を行っています。投資対象が豊富な世界中小型株式から、特定の分野における先端的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。足元では、特にバリュエーション面から、景気敏感株や欧州株などに投資妙味が高いと考えており、これらの企業への投資に比重を置いています。今後とも、インベスコ・グループのグローバルな調査力を結集し、収益性が高く継続的な価値創造を行える企業より、バリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘に努めて参ります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願いいたします。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

追加型投信／内外／株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称： **たなほいろ**

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- この投資信託は、以下の指定投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
・いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)
・インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)
- 投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
実質的な投資割合は、国内の中小型株式30%、海外の中小型株式70%を基本とします。
- 海外株式の運用は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が担当します。
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
米独立系運用会社インベスコ・リミテッド(世界20カ国以上の拠点を資産運用サービスを展開)のグループ企業。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等)
受託会社	株式会社りそな銀行 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等)

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○	
荘内証券(株)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○		
大熊本証券(株)	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○		
三豊証券(株)	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券(株)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○		
(株)静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○		

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合があります。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリーリスク

・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

追加型投信／内外／株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称：**たよたよいろ**

お申し込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日に該当する場合には、購入、換金のお申込みができません。※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として2027年9月28日まで(2017年9月28日設定)
決算日	毎年9月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益配分方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対し3.30%(税抜3.0%)以内
信託財産留保額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 0.9680% (税抜 年 0.88%)	
	配 分	委託会社	年 0.2750% (税抜 年 0.25%)
		販売会社	年 0.6600% (税抜 年 0.60%)
		受託会社	年 0.0330% (税抜 年 0.03%)
	投資対象とする投資信託証券※	年 0.7920% (税抜 年 0.72%)程度	
	実質的な負担	年 1.7600% (税抜 年 1.60%)程度	
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。		

※この値は当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加重平均した概算値です。今後、実際の組入れ状況等によって±0.05%程度変動する可能性があります。

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式および海外株式に投資を行いますので、国内株式および海外株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会